

(実施区分: 1 継続 2 継続(拡大) 3 廃止)

No	計画種P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
1	71	子育て支援情報の提供	市広報・ホームページ、SNS、PR紙などによる子育て関連情報案内の充実	1		こども家庭支援室 保育幼稚園課 児童青少年課
2	71	こども家庭相談事業	子育ての悩み、育児不安など児童に関する相談を実施。家庭訪問相談の体制の整備を図るとともに、関係機関との連携を密にし、更支援家庭への相談・支援機能の強化・充実	1		こども家庭支援室
3	71	子どもに関する相談	子どもの発達や育児相談等の各種相談を実施。関係機関との連携により、迅速に対応できる体制の整備	1		福祉保健センター
4	71	地域子育て支援拠点事業	育児不安についての相談を始め、講演会、子育てサークルの育成・支援及び親同士の交流の機会の場の提供	1		こども家庭支援室 保育幼稚園課 児童青少年課
5	71	保育コンシェルジュ事業	教育・保育サービスに関する相談を実施。情報の提供や利用の支援を図るとともに、保育士等からの相談も併せて実施	1		保育幼稚園課
6	71	地域での相談事業	家庭児童相談員等を派遣し、児童センター等で相談を実施	1		こども家庭支援室
7	71	保育所の育児相談事業	保育所の保育士による相談の実施、相談事業の周知	1		保育幼稚園課
8	72	一時預かり事業(保育所型、地域密着型)	一時保育(緊急、非定型、リフレッシュ)の需要増加に対応するため、実施箇所を拡大	1		こども家庭支援室 保育幼稚園課
9	72	延長保育事業	延長保育受入児童数の拡大	1		保育幼稚園課
10	72	既設保育所の定員拡充	保育所待機児童数の状況により入所円滑化事業の対応	1		保育幼稚園課
11	72	休日保育事業	日曜、祝日の保護者の勤務等による保育ニーズへの対応	1		保育幼稚園課
12	72	地域に開かれた保育所運営	保育所において、保護者等からの苦情に対し、開かれた解決の仕組みを整備するため、第三者委員会を設置	1		保育幼稚園課
13	72	低年齢児(0歳～2歳児)保育	低年齢児(0歳～2歳児)の定員拡充	1		保育幼稚園課

14	72	病児・病後児保育事業	満12歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童で病気又は病氣回復期のため、安静の確保に配慮が必要で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭保育が困難な時期、児童を専門施設で一時的に保育	1		保育幼稚園課
15	72	保育所でのボランティア事業	高齢者や学生等のボランティア活動により、園児の保育を支援	1		保育幼稚園課
16	73	子育て支援員の活用	市で認定した子育て支援員が市内の保育施設やイベントの託児等で活動するための活動先の案内・マッチング	1		こども家庭支援室 保育幼稚園 児童青少年課
17	73	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を行いたい人と受けたい人が会員となって行う育児の相互援助活動	1		こども家庭支援室
18	73	民間保育サービスへの支援	私立認可保育所への支援の充実、家庭保育室など認可外保育施設への指導・支援の充実、公立保育園の運営の民営化(公設民営方式)の検討	1		保育幼稚園課
-	74	産後ケア事業	家族等から産後に十分な支援を受けることができない等の理由により、育児支援を必要とする産婦及び乳児を対象に利用者の自宅に訪問し、助産師等が保健指導及びケアを実施	1	令和4年7月から開始	福祉保健センター
19	74	産前産後支援ヘルプサービス	妊産婦のいる家庭に家事・育児を支援するヘルパーを派遣	1		こども家庭支援室
20	74	妊婦健康診査事業	医療機関委託で実施	1		福祉保健センター
21	74	不妊治療費等の助成	県が実施する不妊相談の周知、不妊検査・不育症検査費、不妊治療費の助成を実施	1		福祉保健センター
22	74	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	産婦と赤ちゃんの健康の確保と子育て支援のために、看護職による家庭訪問を実施	1		福祉保健センター
23	74	妊婦健康教育	妊娠・出産・育児に関する知識の普及と主体的に妊娠・出産に取り組めるための教室等の実施		パ/バママ教室共済済み	福祉保健センター
24	74	妊婦保健指導	電話・面接・訪問等による妊娠中から産後の育児まで必要な支援の提供	1		福祉保健センター
25	75	乳幼児健診	疾病の早期発見、発達の促進、育児支援などを目的に、4か月児・1歳8か月児・3歳6か月児健診などを実施	1		福祉保健センター
26	75	乳幼児保健指導	乳幼児の健康、子育てなどについて、電話相談専用ダイヤルを周知し、電話相談を実施	1		福祉保健センター

27	75	発達相談	発達の問題について、専門職による診断や相談の実施	1		福祉保健センター
28	75	予防接種事業	四種混合・麻しん、風しんなどの定期予防接種の実施 予防接種スケジュール管理システムなどによる接種勧奨。	1		福祉保健センター
29	76	乳幼児栄養相談	管理栄養士等による栄養や食生活の相談を実施	1		福祉保健センター
30	76	乳幼児播さぶられ症候群の予防	乳幼児播さぶられ症候群発症の危険性とその予防対策について、保護者に情報提供	1		福祉保健センター
31	76	事故防止等についての知識の普及	乳幼児健診や相談の場において、事故防止・乳幼児突然死候群の知識の普及・啓発	1		福祉保健センター
32	76	食育計画	家庭との連携の下、食に関する生活習慣の援助を保育計画に基づき実施	1		保育幼稚園
33	76	保育所幼児組の完全給食	家庭の負担軽減を図るとともに、楽しい食事の仕方や習慣が身につくよう、公立保育所で米飯等の主食を提供	1		保育幼稚園
34	76	離乳食学級	離乳食の前期は4か月児健診時に講話、後期は離乳食の進め方や作り方を学級として実施	1		福祉保健センター
35	77	パパママ教室	夫婦共同で子育てをすすめる意識の啓発	1		福祉保健センター
36	77	育児休業制度等の普及・定着	広報紙やホームページ等、様々な媒体を活用し、育児休業制度の周知・啓発と、特に男性の育児休業制度取得向上に向けた広報の強化、各種助成制度の事業所への周知・啓発	1		協働推進課 経済戦略室
37	77	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の周知	男女が共に仕事と家庭生活のバランスをとれるよう、各種制度や多様な就労形態の周知・啓発	1		こども家庭支援室 協働推進課 経済戦略室
38	77	男女共同参画の学習機会の提供及び啓発	男女平等、男女共同参画等の講座などの実施	1		協働推進課
39	78	ふるさとハローワークでの職業相談事業	ふるさとハローワーク相談員による求人・就職に関する相談や職業紹介など個々の就職活動の支援の実施	1		経済戦略室
40	78	国・県・公共職業安定所等との連携による情報収集・提供	国・県・公共職業安定所等と連携し、就職全般に関する情報収集及び提供	1		経済戦略室

41	78	就労支援・再就職等のための講座の開催	就労を支援する各種講座等を開催し、就職や再就職等に向けた支援の実施	1		経済戦略室
42	78	女性の自立支援、男女の悩み・DVの相談	女性の自立支援や男女の様々な悩みの相談支援事業の実施、DVの相談支援と関係機関の連携を実施	1	DV関連事務はくらし安心課所管であり、戸田市配偶者暴力相談支援センターで事業を実施している。	協働推進課 DV関連 くらし安心課
43	82	子どもの学習支援事業	ひとり親家庭や生活困窮世帯の児童・生徒への学習機会の充実、自立に向けた学習支援を実施	1		生活支援課 こども家庭支援室
44	82	子どもの第三の居場所事業	貧困世帯の小中学生を対象に、生活習慣作り、居場所の提供、学習の補助などを実施	1		こども家庭支援室
45	82	住居に関する支援	住居の取壊し等により市内転居した場合、転居前と転居後の家賃差額を助成する「ひとり親世帯民間賃貸住宅家賃差額助成」と賃貸契約する際の債務保証制度の保証料を助成する「ひとり親世帯民間賃貸住宅入居支援事業」の周知及び利用促進、及び公営住宅等の情報提供の実施	1	当該が所管する「公営住宅等の情報提供」について実施。「ひとり親世帯民間賃貸住宅家賃差額助成」、「ひとり親世帯民間賃貸住宅入居支援事業」については親子課やがさの所掌。	こども家庭支援室 雇業住宅課
46	82	情報提供の充実	ひとり親支援に関する各種制度をはじめとし、その他子育て支援制度全般や養育費の取決め等に関することなど、ひとり親家庭等の支援に寄与するための情報提供の実施	1		こども家庭支援室
47	82	専門的な相談支援の情報提供及び連携	法律相談や家庭児童相談、DV相談など、専門的な見地からの支援が必要となった場合に利用できる相談窓口を適切に案内し、連携を図りながら継続的な支援を実施 ・法律相談（くらし安心課） ・家庭児童相談（こども家庭相談センター） ・DV相談（くらし安心課） ・乳幼児健康相談（福祉保健センター） ・教育相談（教育センター）	2	・子供の発達等に関する悩みについて、教育センター心理専門員による相談を行っている。 ・令和5年度から、多様な相談のニーズに応えられるよう、水曜日の相談窓口を午後7時まで延長した。（その他の曜日17時まで）	くらし安心課 福祉保健センター こども家庭支援室 教育政策室
48	82	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親及びその子を対象に、高卒認定試験講座を修了及び高卒認定試験に合格した場合に、給付金を支給	1		こども家庭支援室
49	82	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等の親が、疾病等により一時的に家事・育児に支障が生じた場合などに、ヘルパーを派遣	1		こども家庭支援室
50	82	母子・父子自立支援員による相談支援の充実	ひとり親家庭や寡婦の方が抱えている子育て、生活、就労などの様々な問題の相談に応じられるよう、母子・父子自立支援員による相談の実施	1		こども家庭支援室
51	82	母子生活支援施設への入所支援	母子保護及び自立促進に向けた生活を支援する必要がある配偶者のいない女子とその児童について、母子生活支援施設への入所対応	1		こども家庭支援室
52	83	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	就業に有利な看護師・介護福祉士等の資格を取得するために1年以上修業する場合、一定の期間において生活の負担軽減を図るための費用を給付	1		こども家庭支援室
53	83	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	就業を支援するため、指定された教育講座を受講した場合に受講料の一部を助成し、主体的な職業能力の開発の取り組みを支援	1		こども家庭支援室
54	83	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等に対する経済的援助として、医療費の一部負担金等を助成（所得制限有り）	1		こども家庭支援室

55	83	母子・父子自立支援員による就職支援の充実	母子・父子自立支援員による就職に関する相談や「ハローワークマザーズコーナー」や各種媒体による求人情報、就職に関する講座等の情報提供の実施	1		こども家庭支援室
56	83	母子・父子自立支援プログラム策定事業の推進	個々の家庭状況・職業適性等を把握した上で自立支援プログラムを策定し、ハローワークの「生活保護受給者等就労自立促進事業」の活用を図り、きめ細かな就労支援の実施	1		こども家庭支援室
57	83	母子及び父子並びに寡婦福祉金貸付の利用促進	就職や技能習得資金、子どもの修学・就学支度金などひとり親家庭の自立や子どもの福祉の増進のために必要な資金について、県が実施している福祉金貸付制度の案内や利用を促進	1		こども家庭支援室
58	83	遺児手当支給事業	死亡により生計維持者を失った児童の養育者に対して手当を支給(所得制限有り)	1		こども家庭支援室
59	83	児童扶養手当支給事業	法に基づき、ひとり親家庭等で18歳になった年度末までの子(一定の障がいがある子は20歳未満)の養育者に対してお金を支給(所得制限有り)	1		こども家庭支援室
60	85	子ども家庭総合支援拠点の整備	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点の整備	2, 3	国に先駆け「こども家庭センター」を設置し体制を強化。R6.3.31で「こども家庭センター」に移行されるため廃止。	こども家庭支援室
61	85	要保護・要支援乳幼児家庭の把握	乳幼児健康調査(未受診者含む)や乳幼児家庭全戸訪問事業などを通じて、要保護・要支援家庭を把握	1		福祉保健センター
62	85	虐待通告義務の周知	虐待発見者の通告義務について、保育所、幼稚園、学校等の関係機関を含め、広く市民に広報	1		こども家庭支援室
63	85	児童保護体制	要保護児童を早期に見出し、児童相談所との連携の下、児童福祉施設等へ保護	1		こども家庭支援室
64	85	要保護児童対策地域協議会	関係機関の円滑な連携と協力関係を築き、虐待を受けている児童を始めとする要保護児童の早期発見と適切な支援を実施	1		こども家庭支援室
65	85	里親制度の普及	児童相談所との連携による里親制度の広報活動の充実と児童の受入れ体制の拡大	1		こども家庭支援室
66	86	子どもの発達支援巡回事業	市内保育所等への巡回相談の中で、より丁寧な療育的支援・家族支援が必要と判断された児童を対象として支援を実施	1		障害福祉課
67	86	特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の整備	小・中学生一人ひとりの障がいの状態に応じた教育環境をつくるための特別支援学級等の施設・設備の整備	1		教育総務課
68	86	特別支援学級等の教職員研修	特別支援学級担当教員の専門的な研修の受講促進、障がいのある児童生徒の実態に応じた将来を見通した指導の工夫ができるよう研修を実施	1		教育政策室

69	86	特別支援保育(障がい児保育)	特別支援保育対象児童に対する保育士の適正配置	1		保育幼稚園課
70	86	発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対する指導内容・方法の改善	就学支援委員会の充実と能力及び特性に応じた指導の充実を図るため、一人ひとりの実態に応じた適切な個別の教育支援計画・指導計画の作成	2	・個別の支援計画・指導計画作成のための「まなびプラン」を導入し、特別支援学級、通級指導教室及び通常学級で活用した。	教育政策室
71	86	保育所、幼稚園等への児童観察指導	保育所、幼稚園等からの要請により乳幼児、児童の発達、行動問題について観察、把握・診断を行い、保育士、教員、保護者への支援を実施	1		保育幼稚園課
72	86	関係機関や地域との連携・協働の促進	家庭・学校・地域・行政、それぞれが責任を果たしながら、関係機関や地域の方々との連携・協働を促進	1		児童青少年課
73	86	青少年団体の活動支援	地域で誰もが参加でき、多様な体験学習・異年齢交流の場の機会を提供する青少年団体の活動を支援	1		児童青少年課
74	86	青少年の健全育成事業	非行防止・有害情報の排除にかかるキャンペーン・青少年健全育成大会等の普及啓発活動及び巡回パトロール活動を展開・促進	1		児童青少年課